

アジア・太平洋研究センター主催, アジア学科共催講演会

日 時：2014年7月4日（金）

場 所：名古屋キャンパス J棟1階 特別合同研究室

テーマ：アジア現代史の闇——インドネシア9・30事件と中国文化大革命

報告者：馬場 公彦（岩波書店編集局部長）



1965年10月1日未明にインドネシアで起きた「9・30事件」およびその後の混乱は、アジアの国際政治にも大きな影響を与えた。この事件はのちのインドネシア政府によりインドネシア共産党（Partai Komunis Indonesia, PKI）による「クーデター未遂」事件とされた。多くのインドネシア研究者によって内政外交の観点から考察されてきたが、肝心の部分で資料が隠蔽されており、さらなる解明が困難になっている。しかし、PKIと当時深く関わった中国共産党側の同時代史料（『人民日報』『北京週報』など）を読み解くと、新たな側面が浮かび上がる。

まず、中国は事件にどう関わったのだろうか。中国の革命理論における国際連帯、「統一戦線論」（国際共産主義運動の連帯）、「中間地帯論」（反米反ソ反帝国主義の国家間連帯）では、インドネシアは重要な位置を占めていた。1960年代前半、中ソ対立の中、PKIは親ソ連共産党（平和共存・平和移行主義）から親中国共産党（武装闘争主義）に傾き、同時にマレーシア対決政策を打ち出していたスカルノ大統領も中国に接近する。中国との接近はインドネシアの内政外交に反映される。中国の主張する「人民軍による人民蜂起」論を受けて第五軍設置が構想され、中国からは実際に武器が供与される。また、PKIは政府の農地改革を強行する「一方的行動」に出て、緊張が高まる。さらに、外交面では、インドネシアは国連脱退を宣言し、1965年6月に予定されていた第2回アジア・アフリカ会議の準備を進めるが、この会議の前触れ記

事は中国側にもきわめて多い。

しかし、様々な障害にあって会議は挫折し、第五軍構想はインドネシア国軍の強い反発に会い、さらにスカルノの健康不安で、PKIは追い詰められていく。ただ、中国はインドネシアに共産主義勢力を拡張させるための支援や関与を行ったが、クーデターを直接計画・指揮してはいないと考えるのが妥当である。なぜなら、クーデター陰謀計画を予感させるような事前の報道は中国には皆無だったからである。事件への中国側の対応にも、動揺や困惑が明らかである。まず、事態を把握しかねたのか、最初の公式報道は10月19日であった。なお、事件に対してジャカルタのキューバ大使館と中国大使館は他の大使館のように半旗を掲げることはしなかったが、中国大使館だけは焼き討ちにあった。アイディットは処刑（発見時に即刻射殺されたと考えられる）され、毛沢東はアイディットの哀悼詩を書いた。スカルノと周恩来は外交カードの多くを失い、結局スカルノは1966年3月11日にスハルトへの政権委譲を余儀なくされた。

それでは、事件は中国をどう揺さぶったのだろうか。インドネシア国内では中国人に対する反感が高まり、多数の華人が殺害されたが、中国はインドネシア華人への迫害をとどめようとして、華人の現地同化政策を支持した。また、中国への難民華人輸送は4回2万人におよび、帰国した華人は「華僑農場」で帰僑・難僑として、特に文革中は苦しい生活を強いられた。さらに、西カリマンタンや北サラワクでは、中国は共産党の残党勢力と共闘してゲリラ活動を展開したが、インドネシア国軍の掃討作戦で撃退された。華人は根こそぎ内陸部から海岸都市へと締め出された。

その後、アジア国際政治の地図は大きく変化した。ソ連は中国に代わって東南アジアへ進出し、台湾はインドネシアに接近してジャカルタに活動の拠点を得た。日本はスカルノからスハルトへ乗り換え、北爆でベトナム戦争は本格化し、インドネシアはマレーシアと融和してASEANが結成された。アメリカ帝国主義とソ連修正主義の2大国を敵としていた中国は、最大の中間地帯国インドネシアに離反されて国際的に孤立し、それは文化大革命へとつながっていく。また、それまでの革命理論は、「統一戦線論」、「中間地帯論」から「第3世界論」へとシフトし、国家ではなく人民との連帯を掲げる世界革命のマオイズムへと急進化した。

（文責：小林 寧子）